						_	人 2 7 年 国		, 072 人		T			1				1							 -
平	方	ὶ 2	9	年	度	'	人 2 7 年 国 2 2 年 国	I	,072 人 ,377 人	区分	住民基本台帳力	. 🗆 🗦	ち日本人	Ā	産 第	養 構	造		都 道 府 県	名	d	体名	市町村	類 型	! I – 2
							口 増 減		-7. 0 %	30. 1. 1	1 4, 093 1 4, 156			人 区		7年国調	2 2 年国調			38		1011			
決	Ļ	算	丬	ξ.	況	7	u 人 ロ 密	度		29. 1. 1 増 減 率			-1.7 9	₆		291	455	5		30		4844	w + + 4	12 1 4 11	
	歳	入	σ)	犬 況		(単位	: 千円・%						第 1	次	16. 2	22. 5	- 1	愛媛	県		松野町	地方交付	祝 建 地	2 - 2
_			- 1			١.,								第 2	次	335 18. 7	367 18. 2					<u>_</u>			
区		分		決	算 額	桿	構成 比 経常	一般財源等	構成比					第 3	<i>≯</i> ₹	1, 165	1, 199	- 1	区		分	平成 2	9年度(千日	円) 平成 2	28年度(千円)
地 地 方	方 譲		税税		285, 423 37, 788		8. 2	285, 423 37, 788	14. 3					7, 0		65. 0	59.3	_	歳 入歳 出	総総		額	3, 459, 7 3, 389, 0		3, 601, 282 3, 521, 723
地 方 利 子	割	* ブ 交 付	金		62		1. 1 0. 0	626	1. 9 0. 0	市	町 村 税	0	状 況	(単位:	千円・9	%)	即足団体			歳 出	差	~~	5, 569, 0 70, 6		79, 559
配当		交 付	金		1, 23	1	0.0	1, 231	0.1	区	分	収	入 済 額	構成	比超過	 過課税分	旧新産×		翌年度に		き財法	原	3, 1	46	637
株式等調					1, 35	7	0.0	1, 357	0. 1								旧工特× 低開発×	- 1	実 質 年	中収		支 支	67, 4		78, 922
分離課		侍 刮 踹 時				_	-			普 法 定	通 和 普 通 和	1	285, 42 285, 42			_	旧産炭×	11:	積	度 」 立	1X .	文 金	-11, 4 9	68	-42, 615 941
地方消	費	税交付			65, 26	6	1.9	65, 266		市	町 村 民 科	!	104, 29		. 5	_	山 振 〇		繰 上		_	金		-	-
ゴルフ:						-	-			内 個	人均等害	1	5, 45		. 9	-	過疎	1	積 立 金 実 質 単	取 崩 年 度	•	類	100, 0		35, 000
特別地泊		質祝父 『税交』			9, 41	6	0.3	9, 416		所法	得 書 人均等書		89, 80 5, 78		. 5	-	首					支	-110,4		-76,674 人当たり平均
軽油引	取	税交价	寸 金		, -	-	-			訳 法	人 税 害		3, 24		. 1	_	中部×		区		分	職員数(^)(百	円)給料	料月額(百円)
地 方 地 方] 交 何 : 付	t 金 税		1 707 019		0. 0 49. 3	592	0.0		定 資 産 利 ち純固定資産利	1	145, 43			=	が以性王16 等 指数表選定		ー 般 う ち	職 消 防	職	員	67 196	, 645	2, 935
		· 1) 交 付	税		1, 707, 019 1, 589, 69		49. 3 45. 9	1, 589, 697 1, 589, 697	79. 8 79. 8		り 純 回 正 頁 生 が 自 動 車 利		143, 29 15, 39		. 2 . 4	-	超数表选定 ① 財源超過 ×	,阿又		月 的 支 能 労	務	ス 員	_	_	- -
		交 付	税		117, 32		3.4				村たばこ利	:	20, 30		. 1	-		職	教 育		務 .	員	-	-	-
訳震災		特別交 上源 :			9 100 71	- Q	- 61 0	1 001 202	99.9	鉱特別	産 利 土 地 保 有 和	1		_	_	-		員等	臨 時	職	j =	其	- 67 196	- , 645	9 025
交通安全					2, 108, 713 70		61. 0 0. 0	1, 991, 396 701	0.0	法定	外 普 通 利			_	_	-			ス パ イ	レス	指	数	67 196	, 645	2, 935 94. 8
分 担	金 •	負 担	金		8, 13	0	0.2			目	的 和	:		-	-	-	一部事務組				職等	定	数適用開始	台年月 (対	くヨたッキ均和杯 級酬) 月額 (百
使	用 数		料料		42, 40 15, 41		1. 2 0. 4	425	0.0	法 定 内 入	目 的 科 湯 科				_	_			えい 理 × 市			Ę.	1 29.0	Щ	6, 750
国庫	支		金		234, 819		6.8			事	業 所 科			-	_	-	非常凱公務災 ※		⊁処理 × 副			長	1 29.0		5, 355
国有	提供	交付	金			_	_			都i	市計画利	:		-	-	-	退職手当	火	葬場×割		-	툱	1 29.0		5, 082
(特別[都 道		調交付			010 10	0	<i>c</i> 9			訳 水 利法 定		:		-	-	_	事務機共同 × 税 務 事 務 ×	1		. –	議	튽	1 29.0		2, 130
	府県 産	·支出 収	: 金 入		218, 169 3, 943		6. 3 0. 1	459	0.0		外目的利による利	1		_	_	-	│税 務 事 務│ × │老 人 福 祉│ ×		学 校 × 講 学 校 × 講		議		1 29.0 5 29.0		1,780 1,630
寄	— 附	t	金		6, 31		0. 2			合			285, 42	3 100.	. 0	-	伝 染 病 ×	- 1	の 他 ×						2, 222
繰繰	入 **		金		121, 00		3. 5																		
諸	越 収		五		22, 559 52, 930		0. 7 1. 5	168	0.0																
地	方		債		624, 629		18. 1																		
		塡債(特化 財 班 対			90 69	-	-																		
	品呀; 入	財政対合	東復計		80, 629 3, 459, 73		2. 3 100. 0	1, 993, 149	100.0																
	<u>±</u>	質	別	歳	出		の 状	況		: 千円・9	%)		目 的	別 前	歳 出	のり	犬 況 (単	 	千円・%)	区		分	平成29:		7成28年度(千
区		分		決	算 額		構成 比 充当				オ源 経常収支比率	-		1 34		1	(4)03:		(A) Ø	基準財	上 政 」	収入客	H 1) F. 317, 597	316, 139
_	件		費		544, 37	_	16. 1	511, 628	1 11 11 11 1	495, 50		区	分	(A)	構成比	普通建設事		元ョ一版 N 源 等	基準財		需要客		910, 212	1, 862, 460
		職 員	給		317, 67		9. 4	299, 133		00.0		議		費	39, 585	1.2	-	-	,	標準税		入額等	-	392, 435	388, 567
扶 公	助 債		貨費		260, 249 372, 33		7. 7 11. 0	93, 047 368, 970		92, 99 368, 9		1		費 費	545, 417 733, 860	16. 1 21. 7		3, 607 4, 190	456, 056 470, 091	標 準 財 政	財政力	規 指 数		062, 761 0. 17	2, 009, 481 0. 17
内元利	僧 谔	· 金∫ 元			352, 55		10. 4	349, 438		349, 43		衛	生	費	323, 359	9. 5		5, 820		実 質 収	支	比率(%)	3. 3	3. 9
		<u> 単し</u> 利 入 金 和	٠ - ١		19, 59 18		0. 6 0. 0	19, 344 188		19, 34				費 費	990 070	 0.E		8 E03 -	160 195	公債費 倒寒質		比率(%		15. 7	13. 3
		人 並 ↑ 経 費			1, 176, 96		0. 0 34. 7	973, 645		957, 43				費	288, 873 178, 575	8. 5 5. 3		8, 593 2, 432		I I		比率(%	I	_	- -
物	件	<u> </u>	費		566, 54	5	16. 7	469, 476		354, 3	79 17. 1	±	木	費	395, 435	11.7	36	1,069	120, 636	比軍実質	公 債 費	比率 (%)	4. 5	5. 3
維持補	補 m		費		4, 813		0.1	2, 908		2, 90		消数		費	106, 527	3. 1		7,938		率 化 将 来	負担	比 率 (%		- 250 447	900, 479
	助 −部事	費 孫組合	寺 負担		525, 186 264, 66		15. 5 7. 8	317, 986 163, 675		214, 70 140, 69		数 災 害		費 費	405, 119	12.0	. 18	4, 438 -	197, 073 -	積立金	減	司信		65, 113	65, 042
繰	出	ł	金		340, 693	3	10. 1	294, 227		238, 5		公	債	費	372, 337	11.0		-	368, 970	現在高	特 定		ሳ :	560, 809	535, 095
積 投資・	立出答:	<u>.</u> 金・貸	金		42, 75		1.3	34, 854	_		-		支 出	金 全	-			-	-	地方	债 現物 件		引 4, 3	315, 369	4, 043, 294 965
前 年 度					4, 05	- -	0.1		_					I	3, 389, 087	100.0	72	8, 087	2, 276, 919	債務負担行為 額	物件	等 購 プ・ 補 貸	覚	27, 744	905 -
投 資	的] 経	費		728, 08		21.5	183, 823	経常:		一般財源等計	-								(支出予定額)	そ	の ft	也	27, 191	33, 064
		人件业	費		39, 30		1. 2	39, 307	4叉		1,767,930 千	繰公台			340, 693 🕏		質収	支	I	U) 	_	的なもの ID 7		-	_
普通内 う	進き	設 事 ヺ 補	► 貸 助		728, 08' 298, 23		21. 5 8. 8	183, 823 6, 716	経	常 収 85.3 %	支 比 4		- 水 - 業用水	道 道	_ _ =	† 1	差 引 収世帯数(世			収 益 土 地 開 :	事 業 発 基 金		1	75, 805	75, 805
j	5		独		406, 20		12. 0	167, 026		(減収補	埔塡債(特例分	業玄	ξ	通	- σ .	Dt 原被 保	険 者 数 (人)	1, 138	徴 一	合	<u> </u>	_	97. 0	98. 9 96. 9
訳災害			業費			-	-		- - -		a時財政対策債隊 □ ₽ 16 9		_	気 1	- 出	,	法者 保険税(料		76	収率を計画		村民利			
—	·····································	策事業	計		3, 389, 08	7	100.0	2, 276, 919	- 歳 /		り 財 源 等 2,347,563 千	出のぞ	国民健康保 の		145, 682 195, 011 罗	閏 1 人当			125 367	(%) <u></u>		利 氏 和 定資産和		99. 3 95. 3	99. 6 99. 2 98. 4 95. 1
				浦助重業					. 単独事業		·団体施行事業負担:						114					1/	1		00.1

- 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている
- 7.「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用して「